

## 問 東海第二も 基準地震動データの調査を

答 国が必要な対応を取るものと認識する



おおな みえこ 議員  
大名美恵子

**問** 中部電力が浜岡原発の基準地震動のデータを不正に過小評価した問題に関し、原子力規制委員会の山中委員長は「信頼が損なわれた。白紙になると考える」と述べる一方、「水平展開する考えはない」とした。村から水平展開を求めないか。

**答** 1月14日付で原子力規制庁から各事業者に注意喚起が行われ、「今後の中部電力の原因究明、再発防止策等によっては、追加の対応等を求める可能性がある」とされているため、村から水平展開を求める考えはない。



最近の東海第二原発（2026年3月撮影）

**問** 東海第二原発の安全性の前提となる基準地震動算出に関わった地質検査会社のうちの2社は、浜岡原発の不正に関わった会社であることが、共産党国会議員団が過去の資料から調べあげ判明している。中部電力と同様の調査を行なうよう規制委員会に求めるべき。

**答** 国において事業者への必要な対応が取られると認識しているため、現時点では調査等を求める考えはない。

## 問 給食費負担軽減への対応は

答 負担ゼロ・質を維持・総選挙も拡充



しんせいとうかい  
みやもと しょうた 議員  
宮本 翔太

**問** 4月から小学校の給食費はどうなるか。

**答** 令和8年4月より、国・県から小学生1人当たり月額5200円が交付される。本村の実際の給食費は月額約5900円のため、差額の約700円は引き続き村が負担し、保護者の負担が生じないよう対応する。食物アレルギー等で給食を食べられない児童の保護者に対しても、補助金交付等の負担軽減策を検討している。

**問** 給食の質は下がらないか、物価高騰時の対応は。

**答** 保護者負担の軽減



小学6年生と中学3年生が選んだ人気メニューが提供される給食総選挙

と併せて給食の質を維持することは必要と考えており、献立や食材の調達方法等の工夫により質を維持し、保護者への周知を図りながら支援を継続する。今後、差額が拡大する可能性もあるが、当面は工夫を重ねながら保護者負担が生じないよう努める。また、子どもたちの声を取り入れる給食総選挙の参加学年を増やすなど、より多くの子どもたちが関われるよう取り組んでいく。